



未来のワタシのために

総務省情報流通行政局地域通信振興課課長補佐

寺本 邦仁子

Teramoto Kuniko

経歴	
平成15年 4月	総務省採用 同 郵政行政局貯金企画課
平成15年 8月	同 情報通信政策局地域放送課
平成16年 7月	同 郵政行政局総務課郵政事業連絡調整室
平成17年 10月	同 総合通信基盤局電気通信事業部高度通信網振興課
平成18年 8月	同 情報通信政策局コンテンツ振興課流通技術係長
平成20年 7月	同 情報通信国際戦略局情報通信政策課政策係長
平成21年 7月	山梨県知事政策局政策主幹
平成22年 4月	同 企画県民部情報政策課長
平成23年 4月	現職

PROFILE
17

学生時代のワタシには様々な職業選択の可能性があったのに、なぜ「国家公務員」という職業を選んだのだろうか。

社会人になって10年、総務省に入省して10年の節目に改めて考えてみただけど答えは簡単。

自分が、家族が、友人が、大切な人達が幸せに楽しく暮らすために、この国を変えていく仕事に携わりたい。との思いからでした。

総務省のオシゴト

入省して初めての仕事は、当時新規参入が始まったばかりの、通信設備を使用した放送業に関する仕事でした。登録に向け調整を進め、参入を発表した企業の株価があがったのを見たとき、自らの業務が、新しいビジネス・新しい市場を作り出していることを実感したことを覚えています。

その次の業務は、百有余年の歴史をもつ郵政事業の民営化でした。全国どこにいても手紙の届く日本の郵便システム、全国どこにいてもお金を貯め、送り、受け取ることでできる日本の貯金システム。日本人の生活に深く浸透していたこれらのシステムの在り方を変え、新たな形として送り出す業務は、国民の関心を強く集めたものだったと思っています。

その後、当時すでに生活に必要な不可欠なものとなっていたブロードバンドインフラの民間投資の促進や、地上デジタル放送の開始に伴う放送コンテンツの新たな保護ルールづくり、出向した地方自治体での地域に密着した産業振興・情報化の推進など、情報通信に関する「新しいものを作り出すこと」、「古いものを変えること」、そんな業務に携わってきました。

総務省の情報通信の仕事は、民間企業に対するものはもちろんのこと、地方自治体に対するもの、霞が関で他省庁と協力しあうもの

と多岐にわたっています。ポストが違えばカウンターパートの考えはもちろん、その相手自体がガラリと変わる仕事であり、国の制度も地方自治体の方針も民間企業の行動さえも左右する仕事です。

そして、その先には確実にこの国で生きるたくさんのワタシたちがいて、その生活を変えていく仕事なのです。

今、目の前のコト

東日本大震災から3週間後、出向先の自治体から約2年ぶりに総務省に戻りました。

この頃ほど、日本の多くの人たちが「自分に何ができるのか」を考えた時はなかったのではないかと思います。自分自身、情報通信行政にかかわる行政官として、今までの暮らしを取り戻すため、時間や距離を超えることのできる情報通信技術で何ができるのだろうか、と、自問した時期でもありました。

たとえば避難指示などの情報を複数のメディアで一括に流すことができれば、それはちょっとした手間を減らすだけのことに見えるかもしれませんが、情報を受け取ることのできる人を圧倒的に増やすことにつながります。

たとえば複数の通信手段・経路を確保することができれば、それは必要以上の整備・維持コストがかかることかもしれませんが、遠方からの状況把握を助け、救助・復旧作業の着手に確実に貢献することとなります。

被災地で求められているもの、自然災害の多い我が国において防災対策として全国的に整備すべきものを考え、この国で暮らすたくさんのワタシたちの未来のために、情報通信技術を活用した防災対策に関する新しい予算事業に取り組んでいます。

未来のワタシのために

情報通信技術は社会を動かす重要なインフラとして、様々な分野と協働することで人々の生活を変えていくものであり、これからのこの国を考えるに当たって無視することのできない不可欠な要素です。行政官として情報通信政策に取り組む総務省での仕事は、ワタシたちの生きるこれからの日本を変える仕事だと思っています。

様々な政策は、上司や先輩、後輩たちとのふとしたディスカッションから生まれることもあります。この国が抱える多くの課題について、真剣に、時には冗談も交えながら、上司も部下もなく様々な角度からの議論を行うこの職場はいろいろな刺激に溢れています。

自分や自分の大切な人達が暮らすこの国をより良くするために、日本のため、未来のたくさんのワタシのために、その力を発揮してください。みなさんとともに議論を交わし新たな情報通信政策を作り上げていく日があることを楽しみにしています。



休暇で行った香港。年に一度は海外旅行も楽しんでいます。

こんな未来のワタシもあったのかも？！

経歴

平成22年 4月	総務省採用 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
平成24年 8月	現職

楽しく政策づくりがしたいあなたに

総務省情報流通行政局情報通信作品振興課係長

甚田 桂

Jinda Katsura

PROFILE
18

日本のこれからに必要なコンテンツ政策

さて、突然ですが皆さんは「コンテンツ」と聞いて何を思い浮かべますか？定義はひとまず置いておくとすると、アニメ、ドラマ、映画、ゲーム、音楽…これらを思い浮かべたのではないのでしょうか。私が今携わっている政策はまさにこれらの「コンテンツ」についての政策です。

その中でも担当している業務は「コンテンツの海外展開」です。要するに、日本のドラマやアニメを海外にどんどん売り出していくための支援です。ドラマやアニメならテレビ局とかが勝手に売っていけばいいんじゃないの？と皆さんなら思うかもしれませんが、ここがなかなか難しいところ。TVドラマを例にすると、海外に番組を販売する際には、俳優や音楽(主題歌など)の著作権者などに許諾を得なくては行けません、それが今までの制度・慣習上、煩雑でコストがかかるため、二の足を踏んでしまうのです。また、文化的に近いアジアに番組を売るうとしても、番組の単価が低いおかげでペイしません(日本のコンテンツの人気が出てくれば、単価は上がっていくと考えられるのですが)。こういった事情から、コンテンツを海外に売り出しやすい環境づくりを国が行っていくことが必要とされるわけです。

外国との関係で言うと、お隣の韓国では国がコンテンツ産業を大々的に支援することで、世界中で韓流ブームを起こしています(日本でも韓流ブームが起きましたよね)。これに対抗するためにも、日本の政府も頭を捻らなくては行けません。

さらに、日本のコンテンツが海外で受け入れられるとトクをするのはコンテンツ関連企業だけではありません。日本のコンテンツの人気の定着した国では日本への親近感が増し、日本の他の産業(自動車、家電、食料品な

ど)に対して良い影響を及ぼします。コンテンツの海外展開は、日本産業の世界進出への尖兵とでも言うべき、今後の日本経済の成長にとって重要な役割を果たすわけです。

というわけでコンテンツ政策は、まさに今取り組むべき、非常に重要な政策となっています。

コンテンツ政策づくりの現場

そんな中で、私自身はどんな業務を日々行っているかというと、やるべきことはコンテンツを海外に売り出しやすい環境・スキームづくりなわけですが、自分が実際にドラマを製作しているわけでもコンテンツの海外販売のために営業しているわけでもないの、パソコンの前でうんうん考えていてもよい案が出てくるわけではありません。

テレビ局、レコード会社、商社、広告代理店など、様々なところにヒアリングすることで、現場で困っていること、関係者間で意見が一致していないこと、動き出し始めている民間企業の新規事業のことなどの非常に多くの情報が得られます。そこから問題をあぶり出し、解決策を政策に落とし込んで、形にしていくという作業を進めます。

利害が対立している(もしくは利害は一致しているが協力でできていない)関係者間を調整し、物事を前に進めていく。まさに政策を作ることの醍醐味と言えるのではないのでしょうか。

ドラマやアニメを海外に売っていくための仕事というと、とても公務員がする仕事には思えないかもしれませんが、ミーハーな私はこの刺激的な仕事を日々楽しみながらやっています。

新しいもの好き歓迎

情報通信という分野は、今ご紹介したコン

텐츠政策もそうですが、変化が激しいため、それに対応するために常に政策を刷新していかなければいけないという共通点があります。

コンテンツ政策とは別の例を挙げると、私は入省1、2年目には電気通信事業の制度を所管する部署で仕事をしていたのですが、入省当初はごく少数しか使われていなかったスマホが2年間でみるみるうちに多くの人に使われるようになり、それに伴い、データ通信量の増加などの様々な課題へ対処することが必要となるということがありました。

皆さんも、「こんなことがやりたい！」と思って総務省に入ったとしても、(当然やりたいと思っていたこともできるでしょうが、)数年もすれば、入る前には想像もしていなかったような政策課題が目前に現れてくるでしょう。そのような最先端の課題に取り組むことは非常にやりがいがあるし、ワクワクすることだと思います。

新しく楽しい分野で前向きに世の中の役に立つ仕事がしたい！そんな風に思う方にとって総務省はぴったりの場所なのではないでしょうか。



講演中の筆者